

(1) 収入金額等課税事業のみを行う法人

令和 年 月 日 法人番号 事務所 管理番号 申告区分

第六号様式(その2) (提出用)

Header information including address (岡山市), business name, and dates. Includes fields for '所在地', '法人名', and '代表者氏名'.

令和 02 年 04 月 01 日から令和 03 年 03 月 31 日までの 事業年度分又は 連結事業年度分 の 確定申告書

Main table with columns: 摘要 (Summary), 課税標準 (Tax Standard), 税率 (Tax Rate), 税額 (Tax Amount), and 税額控除等 (Tax Credit etc.). Rows include '法第七十二条に掲げる第一項' and '法第七十二条に掲げる第二項'.

第6号様式別表5 ㉞の金額 (Amount of Table 5, Item 26)

第6号様式別表6 ㉑の金額 (Amount of Table 6, Item 21)

Table for '法第七十二条に掲げる第三項' (Table 7, Item 3) with columns for tax standard, rate, and amount. Includes sub-sections for '所得割' (Income Tax) and '資本割' (Capital Tax).

Table for '特別法人事業税' (Special Business Tax) with columns for tax standard, rate, and amount. Includes a summary row for '合計特別法人事業税額'.

(道府県民税)

(市町村民税)

(電話)

※ 処理事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
法人番号					
事業年度	令和 02 年 04 月 01 日から	令和 03 年 03 月 31 日まで			

第六号様式別表五（第五条関係）

所得金額に関する計算書（ 法第72条の2第1項 第1号 第3号 に掲げる事業）

所得金額の計算				非課税所得の区分計算				
所得金額(法人税の明細書(別表4)の(34))又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4の2付表)の(42))	①	兆	十億	百万	千	円	3081024	法人税別表4③の金額
損金の額又は個別帰属損金額に算入した所得税額及び復興特別所得税額	②							期末の総従業員数 ⑳
損金の額又は個別帰属損金額に算入した分配時調整外国税相当額	③							外国から生ずる事業所得 (⑩+⑪) × ㉑ / ㉒
損金の額又は個別帰属損金額に算入した海外投資等損失準備金勘定への繰入額	④							鉱物の掘採事業と精錬事業とを通じて算定した所得 ㉓
損金の額又は個別帰属損金額に算入した外国法人税の額	⑤							生産品の収入金額又は生産品の収入金額から買鉱価格を差し引いた金額 ㉔
益金の額又は個別帰属益金額に算入した中間申告又は連結中間申告における繰戻しによる還付に係る災害損失欠損金額	⑥							鉱産税の課税標準であるべき鉱物の価額 ㉕
非適格の合併等又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡利益額	⑦							鉱物の掘採事業の所得 ㉖ × ㉗ / ㉘
小 計	⑧							
益金の額又は個別帰属益金額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額	⑨							事業税の加減算がある場合は記入
外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税の額	⑩							
外国の事業に帰属する所得に対して課された外国法人税の額	⑪							
特定目的会社又は投資法人の支払配当の損金算入額	⑫							
特定目的信託及び特定投資信託に係る利益又は収益の分配の額の損金算入額	⑬							
非適格の合併等又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡損失額	⑭							
小 計	⑮							
仮 計 ① + ⑧ - ⑮	⑯						3081024	
外国の事業に帰属する所得	⑰							
再 仮 計 ⑯ - ⑰	⑱						3081024	
非課税等所得	林業に係る所得	⑲						
	鉱物の掘採事業に係る所得	⑳						
	社会保険等に係る医療の所得	㉑						
	農事組合法人の農業に係る所得	㉒						
	小 計	㉓						
所得金額差引計 ⑱ - ㉓	㉔						3081024	考
繰越欠損金額等又は災害損失金額の当期控除額	㉕						2494771	第6号様式別表9④計の金額
債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額	㉖							
所得金額再差引計 ㉔ - ㉕ - ㉖	㉗							
新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除額	㉘							
農業経営基盤強化準備金積立額の損金算入額	㉙							
農用地等を取得した場合の圧縮額の損金算入額	㉚							
関西国際空港用地整備準備金積立額の損金算入額	㉛							
中部国際空港整備準備金積立額の損金算入額	㉜							
再投資等準備金積立額の損金算入額	㉝							
特別新事業開拓事業者に対し特定事業活動として出資をした場合の特別勘定取崩額の益金算入額	㉞							
特別新事業開拓事業者に対し特定事業活動として出資をした場合の特別勘定繰入額の損金算入額	㉟							
合計 ㉗ - ㉘ - ㉙ - ㉚ - ㉛ - ㉜ - ㉝ + ㉞ - ㉟	㊱						586253	第6号様式(その2)㉞へ転記

収入金額に関する計算書

(法第72条の2第1項 第2号 第3号 に掲げる事業)

事業年度	R2. 4. 1 R3. 3. 31	法人名	
------	-----------------------	-----	--

摘 要		金 額
法第72条の24第1項の規定による収入金額	収入金額の総額	
	売電収入	156,783,455 円
	受取利息	5,000
	計 ①	156,788,455
	控除される金額	
受取利息	5,000	
計 ②	5,000	
差 引 計 ①-②	③	156,783,455
法附則第9条第8項の規定による控除額	④	
法附則第9条第10項の規定による控除額	⑤	
法附則第9条第19項の規定による控除額	⑥	
法附則第9条第20項の規定による控除額	⑦	
法附則第9条第21項の規定		
法附則第9条第22項の規定による控除額	⑧	
計 ③-④-⑤-⑥-⑦-⑧-⑨	⑩	156,783,455

第6号様式（その2）④⑤へ転記



欠損金額等及び災害損失金の控除明細書  
 (法第72条の2第1項第1号第3号に掲げる事業)

事業年度	R2. 4. 1 R3. 3. 31	法人名	
------	-----------------------	-----	--

第六号様式別表九 (第五条関係)

控除前所得金額 第6号様式(67)-(別表10(9)又は(2))	①	円 3,081,024	所得金額控除限度額 ① × $\frac{50 \text{ 又は } 100}{100}$	②	円 3,081,024
-------------------------------------	---	----------------	---	---	----------------

事業年度	区分	控除未済欠損金額等又は 控除未済災害損失金 ③	当期控除額 ④ (当該事業年度の③と(②-当該事業年度前の④の合計額)のうち少ない金額)	翌期繰越額 ⑤ ((③-④)又は別表11(7))
・	欠損金額等・災害損失金	円	円	
・	欠損金額等・災害損失金			円
・	欠損金額等・災害損失金			
H28・4・1 H29・3・31	欠損金額等・災害損失金	619,273	619,273	0
H29・4・1 H30・3・31	欠損金額等・災害損失金	1,875,498	1,875,498	0
・	欠損金額等・災害損失金			
計		2,494,771	2,494,771	0

当期 区分 のうち	欠損金額等・災害損失金			
	災害損失金			円
	青色欠損金			
合計				

第6号様式別表5(25)へ転記

災害により生じた損失の額の計算			
災害の種類		災害のやんだ日又はやむを得ない事情のやんだ日	・
当期の欠損金額 ⑥	円	差引災害により生じた損失の額(⑦-⑧) ⑨	円
災害により生じた損失の額 ⑦		繰越控除の対象となる損失の額(⑥と⑨のうち少ない金額) ⑩	
保険金又は損害賠償金等の額 ⑧			

(2) 収入金額等課税事業と所得等課税事業を併せて行う法人

第六号様式(その2) (提出用)

Header information including date (令和 年 月 日), company name (岡山東 県民局長 殿), and business details (事業種目, 期末現在の資本金等の額).

第6号様式別表5 (第1号に掲げる事業) ⑳の金額

Table for business type 1 (所得割) with columns for tax base (課税標準) and tax amount (税額). Includes items like 所得金額総額 (1,208,753) and 法人税額 (422,000).

第6号様式別表5 (第3号に掲げる事業) ㉑の金額

Table for business type 3 (所得割) with columns for tax base and tax amount. Includes items like 所得金額総額 (2,804,280) and 法人税額 (510,000).

第6号様式別表6 ㉒の金額

Table for business type 6 (所得割) with columns for tax base and tax amount. Includes items like 所得金額総額 (5,865,096) and 法人税額 (439,000).

Summary table for business types 1, 3, and 6, including total tax amounts (合計事業税額) and various adjustments (差引).

Summary table for special business types (特別法人事業税), including tax base and tax amount for each category.

(道府県民税)

(市町村民税)

(電話)

※ 処理 事項	整理番号	事務所 区分	管理番号	申告区分
法人番号				
事業年度	令和 03	年 03	月 03	日 31
		02	04	01
		年	月	日から
				日まで

第六号様式別表五  
(第五条関係)

所得金額に関する計算書 ( 法第72条の2第1項 **第1号** に掲げる事業 )  
第3号

所得金額の計算				非課税所得の区分計算			
所得金額(法人税の明細書(別表4)の(34))又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4の2付表)の(42))	①	兆	1251053	外国における事務所又は事業所の期末の従業員数	⑦		人
損金の額又は個別帰属損金額に算入した所得税額及び復興特別所得税額	②			期末の総従業員数	⑧		
損金の額又は個別帰属損金額に算入した分配時調整外国税相当額	③			外国から生ずる事業所得 (⑩+⑪)×⑭/⑮	⑨		円
損金の額又は個別帰属損金額に算入した海外投資等損失準備金勘定への繰入額	④			鉱物の掘採事業と精練事業とを通じて算定した所得	⑩		
損金の額又は個別帰属損金額に算入した外国法人税の額	⑤			生産品の収入金額又は生産品の収入金額から買鉱価格を差し引いた金額	⑪		
益金の額又は個別帰属益金額に算入した中間申告又は連結中間申告における繰戻しによる還付に係る災害損失欠損金額	⑥			鉱産税の課税標準であるべき鉱物の価額	⑫		
非適格の合併等又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡利益額	⑦			鉱物の掘採事業の所得 (⑫×⑬)/⑭	⑬		
小 計	⑧						
益金の額又は個別帰属益金額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額	⑨						
外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税の額	⑩						
外国の事業に帰属する所得に対して課された外国法人税の額	⑪						
特定目的会社又は投資法人の支払当分の損金算入額	⑫						
特定目的信託及び特定投資信託に係る利益又は収益の分配の額の損金算入額	⑬						
非適格の合併等又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡損失額	⑭		42300				
小 計	⑮						
仮 計 ① + ⑧ - ⑮	⑯		1208753				
外国の事業に帰属する所得	⑰						
再 仮 計 ⑯ - ⑰	⑱		1208753				
林業に係る所得	⑲						
鉱物の掘採事業に係る所得	⑳						
社会保険等に係る医療の所得	㉑						
農事組合法人の農業に係る所得	㉒						
小 計	㉓						
所得金額差引計 ⑱ - ㉓	㉔		1208753				
繰越欠損金額等又は災害損失金額の当期控除額	㉕						
債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額	㉖						
所得金額再差引計 ㉔ - ㉕ - ㉖	㉗						
新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除額	㉘						
農業経営基盤強化準備金積立額の損金算入額	㉙						
農用地等を取得した場合の圧縮額の損金算入額	㉚						
関西国際空港用地整備準備金積立額の損金算入額	㉛						
中部国際空港整備準備金積立額の損金算入額	㉜						
再投資等準備金積立額の損金算入額	㉝						
特別新事業開拓事業者に対し特定事業活動として出資をした場合の特別勘定取崩額の益金算入額	㉞						
特別新事業開拓をした場合の特 <b>第6号様式(その2)㉞へ転記</b>							
合計 ㉗ - ㉘ - ㉙ - ㉚ - ㉛ - ㉜ - ㉝ + ㉞ - ㉟	㉟		1208753				

収入金額に関する計算書按分表の  
所得課税事業に係る金額

※ 処理 事項	整理番号	事務所 区分	管理番号	申告区分
法人名	法人番号	事業年度	令和02年04月01日から 令和03年03月31日まで	

所得金額に関する計算書 ( 法第72条の2第1項 **第1号** に掲げる事業 )

第六号様式別表五 ( 第五条関係 )

所得金額の計算				非課税所得の区分計算			
所得金額(法人税の明細書(別表4)の(34))又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4の2付表)の(42))	①	兆	十億	百万	千	円	308528
損金の額又は個別帰属損金額に算入した所得税額及び復興特別所得税額	②						
損金の額又は個別帰属損金額に算入した分配時調整外国税相当額	③						
損金の額又は個別帰属損金額に算入した海外投資等損失準備金勘定への繰入額	④						
損金の額又は個別帰属損金額に算入した外国法人税の額	⑤						
益金の額又は個別帰属益金額に算入した中間申告又は連結中間申告における繰戻しによる還付に係る災害損失欠損金額	⑥						
非適格の合併等又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡利益額	⑦						
小計	⑧						
益金の額又は個別帰属益金額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額	⑨						
外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税の額	⑩						
外国の事業に帰属する所得に対して課された外国法人税の額	⑪						
特定目的会社又は投資法人の支払配当の損金算入額	⑫						
特定目的信託及び特定投資信託に係る利益又は収益の分配の額の損金算入額	⑬						
非適格の合併等又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡損失額	⑭						28100
小計	⑮						
仮計 ① + ⑧ - ⑮	⑯						280428
外国の事業に帰属する所得	⑰						
再仮計 ⑯ - ⑰	⑱						280428
林業に係る所得	⑲						
鉱物の掘採事業に係る所得	⑳						
社会保険等に係る医療の所得	㉑						
農事組合法人の農業に係る所得	㉒						
小計	㉓						
所得金額差引計 ⑱ - ㉓	㉔						280428
繰越欠損金額等又は災害損失金額の当期控除額	㉕						
債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額	㉖						
所得金額再差引計 ㉔ - ㉕ - ㉖	㉗						
新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除額	㉘						
農業経営基盤強化準備金積立額の損金算入額	㉙						
農用地等を取得した場合の圧縮額の損金算入額	㉚						
関西国際空港用地整備準備金積立額の損金算入額	㉛						
中部国際空港整備準備金積立額の損金算入額	㉜						
再投資等準備金積立額の損金算入額	㉝						
特別新事業開拓事業者に対し特定事業活動として出資をした場合の特別勘定取崩額の益金算入額	㉞						
特別新事業をした場合	㉟						
合計 ㉗ - ㉘ - ㉙ - ㉚ - ㉛ - ㉜ - ㉝ + ㉞ - ㉟	㊱						280428

収入金額に関する計算書按分表の  
発電・小売等事業に係る金額

第6号様式(その2) ㉟へ転記

収入金額に関する計算書按分表(発電・小売等事業と所得課税事業を併せて行っている場合;共通経費を売上高で按分)

小数第5位を四捨五入

売上高総額	所得課税事業(A)	発電・小売等事業(B)	A	=	0.3417	= α
8,910,096	3,045,000	5,865,096	A+B			

《損益計算書》

科 目 <small>※必要な科目等を選定し、行の追加・削除等をしてください。</small>	総 額	区分できるもの		区分できないもの			計	
		所得課税事業	発電・小売等事業	共通	所得課税事業	発電・小売等事業	所得課税事業	発電・小売等事業
		C	D	E	F(E×α) <small>※円未満切り捨て</small>	G(E-F)	C+F	D+G
【売上高】	8,910,096	3,045,000	5,865,096				3,045,000	5,865,096
売上高	3,045,000	3,045,000					3,045,000	0
売電収入	5,865,096		5,865,096				0	5,865,096
【売上原価】	0	0	0	0	0	0	0	0
仕入高	0	0	0	0	0	0	0	0
	0						0	0
<b>売上総利益</b>	<b>8,910,096</b>						<b>3,045,000</b>	<b>5,865,096</b>
【販売費及び一般管理費】	7,246,599	1,202,523	4,368,437	1,675,639	572,561	1,103,078	1,775,084	5,471,515
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0
法定福利費	282,271	13,481	52,800	215,990	73,803	142,187	87,284	194,987
厚生費	329,539	0	0	329,539	112,603	216,936	112,603	216,936
減価償却費	5,192,790	797,796	3,695,773	699,221	238,923	460,298	1,036,719	4,156,071
修繕費	146,276	8,748	107,330	30,198	10,318	19,880	19,066	127,210
消耗品費	235,321	0	230,000	5,321	1,818	3,503	1,818	233,503
水道光熱費	23,638	502	9,848	13,288	4,540	8,748	5,042	18,596
旅費	296,137	145,884	11,612	138,641	47,373	91,268	193,257	102,880
支払手数料	155,310	64,312	1,974	89,024	30,419	58,605	94,731	60,579
租税公課	476,950	171,800	259,100	46,050	15,735	30,315	187,535	289,415
交際費	108,367	0	0	108,367	37,029	71,338	37,029	71,338
<b>営業利益</b>	<b>1,663,497</b>						<b>1,269,916</b>	<b>393,581</b>
【営業外収益】	3,055	3,000	0	55	18	37	3,018	37
受取利息	55			55	18	37	18	37
雑収入	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000	0
【営業外費用】	52,771	0	52,771	0	0	0	0	52,771
支払利息	52,771		52,771	0	0	0	0	52,771
	0						0	0
<b>経常利益</b>	<b>1,613,781</b>						<b>1,272,934</b>	<b>340,847</b>
【特別利益】	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却益	0						0	0
	0						0	0
【特別損失】	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却損	0						0	0
	0						0	0
<b>税引前当期純利益(損失)</b>	<b>1,613,781</b>						<b>1,272,934</b>	<b>340,847</b>
法人税・住民税及び事業税	472,208	58,680	75,420	338,108	115,531	222,577	174,211	297,997
<b>当期純利益(損失)</b>	<b>1,141,573</b>						<b>1,098,723</b>	<b>42,850</b>
税務加減算《法人税別表4》								
【税務加算】	418,008	36,800	43,100	338,108	115,530	222,578	152,330	265,678
所得税額及び復興特別法人税額	8			8	2	6	2	6
納税充当金	418,000	36,800	43,100	338,100	115,528	222,572	152,328	265,672
【税務減算】	0	0	0	0	0	0	0	0
税の還付金	0						0	0
	0						0	0
<b>法人税所得金額</b>	<b>1,559,581</b>						<b>1,251,053</b>	<b>308,528</b>

法人事業税所得金額の計算《県税申告書第6号様式別表5》

※項目内の番号は第6号様式別表5の各項目番号です。該当あれば下表に入力し、第6号様式別表5へ転記してください。

項 目	総 額	区分できるもの		区分できないもの			計	
		所得課税事業	発電・小売等事業	共通	所得課税事業	発電・小売等事業	所得課税事業	発電・小売等事業
法人税所得金額①	1,559,581						1,251,053	308,528
【事業税加算】②～⑧	0	0	0	0	0	0	0	0
	0						0	0
	0						0	0
【事業税減算】⑨～⑮	70,400	42,300	28,100	0	0	0	42,300	28,100
非通常の合併等による移転資産等の譲渡損失額	70,400	42,300	28,100				42,300	28,100
	0						0	0
<b>仮計⑯</b>	<b>1,489,181</b>						<b>1,208,753</b>	<b>280,428</b>
外国の事業に帰属する所得⑰	0						0	0
<b>再仮計⑱</b>	<b>1,489,181</b>						<b>1,208,753</b>	<b>280,428</b>
非課税等所得⑲～㉓	0						0	0
<b>所得金額差引計⑳</b>	<b>1,489,181</b>						<b>1,208,753</b>	<b>280,428</b>
繰越欠損金額等の当期控除額㉕	0						0	0
<b>所得金額再差引計㉖</b>	<b>1,489,181</b>						<b>1,208,753</b>	<b>280,428</b>
【特別控除及び損算入額】㉗～㉙	0	0	0	0	0	0	0	0
	0						0	0
	0						0	0
【益金算入額】㉚	0	0	0	0	0	0	0	0
	0						0	0
<b>合計(法人事業税所得割所得)㉛</b>	<b>1,489,181</b>						<b>1,208,753</b>	<b>280,428</b>

第6号様式別表5(第1号に掲げる事業)①～㉛へ転記

第6号様式別表5(第3号に掲げる事業)①～㉛へ転記

収入金額に関する計算書

(法第72条の2第1項 **第2号** に掲げる事業)  
**第3号**

事業年度	R2. 4. 1 R3. 3. 31	法人名	
------	-----------------------	-----	--

摘 要		金 額
法第72条の24第1項の規定による収入金額	収入金額の総額	
	売電収入	5,865,096 円
	受取利息	37
	計 ①	5,865,133
	控除される金額	
受取利息	37	
計 ②	37	
差 引 計 ①-②	③	5,865,096
法附則第9条第8項の規定による控除額	④	
法附則第9条第10項の規定による控除額	⑤	
法附則第9条第19項の規定による控除額	⑥	
法附則第9条第20項の規定による控除額	⑦	
法附則第9条第21項の規定による控除額	⑧	
法附則第9条第22項の規定による控除額	⑨	
計 ③-④-⑤-⑥-⑦-⑧-⑨	⑩	5,865,096

**第6号様式（その2）④5へ転記**

